

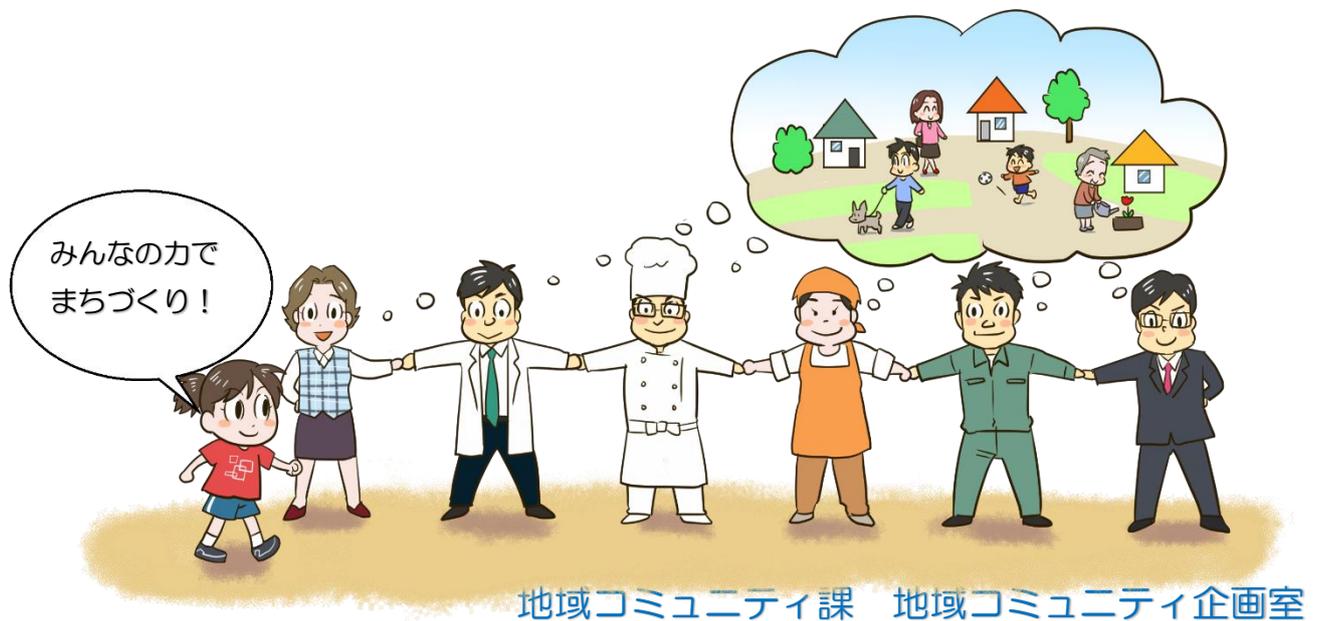
【概要版】

地域創造プロジェクト（案）

「（仮称）まちづくり協議会」の形成に向けて

～ 大好きな“まち”をみんなの力で

私たちの手で ～



「中央集権型から全員参加型の市政に」

みんなで描きませんか？未来の私たちの“まち”

まちづくり協議会とは？

それぞれの地域で生活する人が、将来の私たちの“まち”のイメージを共有し、その実現に向けて取り組む新しい地域の運営組織です。

まちづくり協議会の活動目的は、私たちの“まち”をより良くすることです。

いつまでも、安心して、楽しく、幸せに暮らせる“まち”を創り、育て、守っていくことにあります。

地域の一人ひとりの力を結集することで、地域の魅力を高めていく新しい取り組みです。



どうして、今、まちづくり協議会が必要なの？

地域では、自治会をはじめ、たくさんの活動団体が私たちの暮らしの基盤となる地域を守り、支えていただいています。

しかし、それぞれが目的別に活動していることから、必ずしも地域の課題や情報が共有できていなかったり、同じような取り組みがいくつかの団体で行われていたりします。

また、少子高齢化の進展や価値観、生活スタイルの多様化を背景に、地域への関心の希薄化、市民自治の弱まり、地域活動の担い手不足などが大きな課題として指摘されています。

これから、地域の少子高齢化が急速に進んでいくことが予想されます。

社会環境が大きく変わり、私たちの暮らしの困りごとが多様化し、複雑化していくことが心配されます。

今から私たちの“まち”の将来を見据え、地域の一人ひとりが手をつなぎ、一つの大家族のようになって地域全体で支え合う、新たな仕組みづくりが必要ではないかと考えます。

まちづくり協議会で、どんなことするの？

地域で生活する人たちが集まって、自分たちの“まち”について話し合います。

今、私たちの“まち”で何が課題になっているのか？

これからどんな地域課題が出てくるのか？

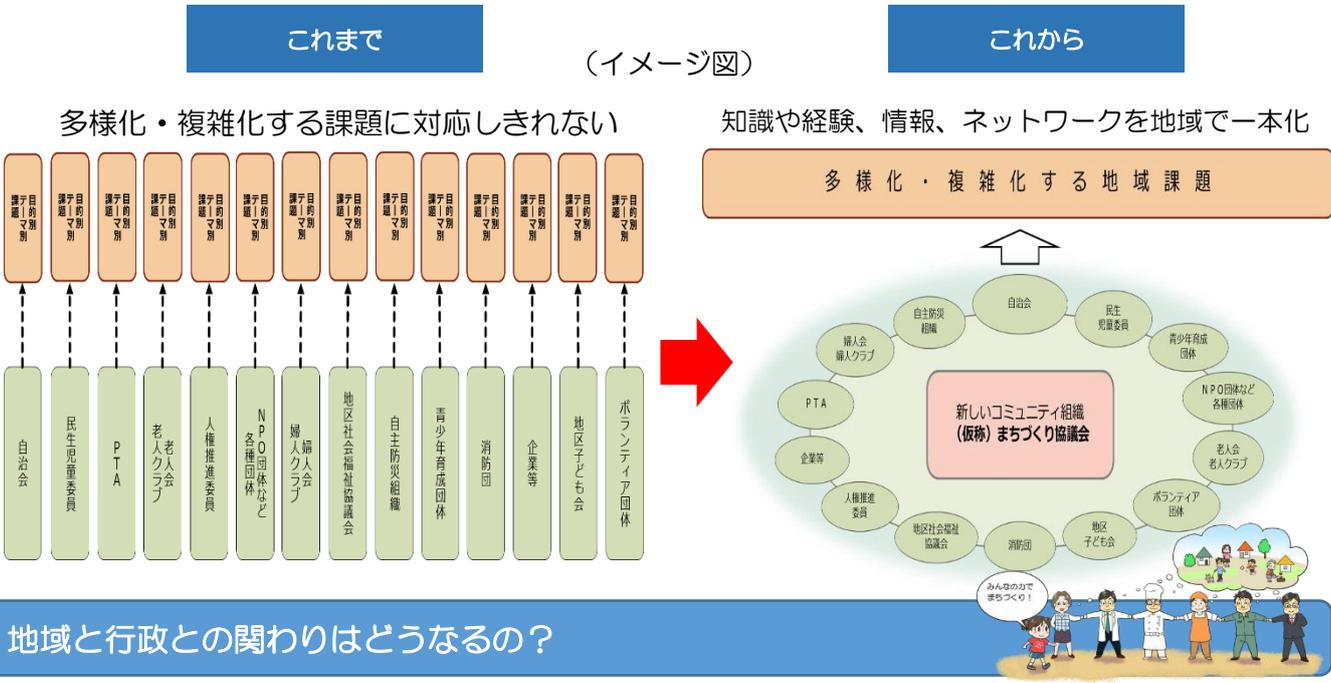
地域の課題解決のために、私たちに何ができるのか？

一人ひとりの「できること」を地域で合わせることで、地域の課題解決を図り、いつまでも、安心して、楽しく、幸せに暮らせる“まち”を創ります。



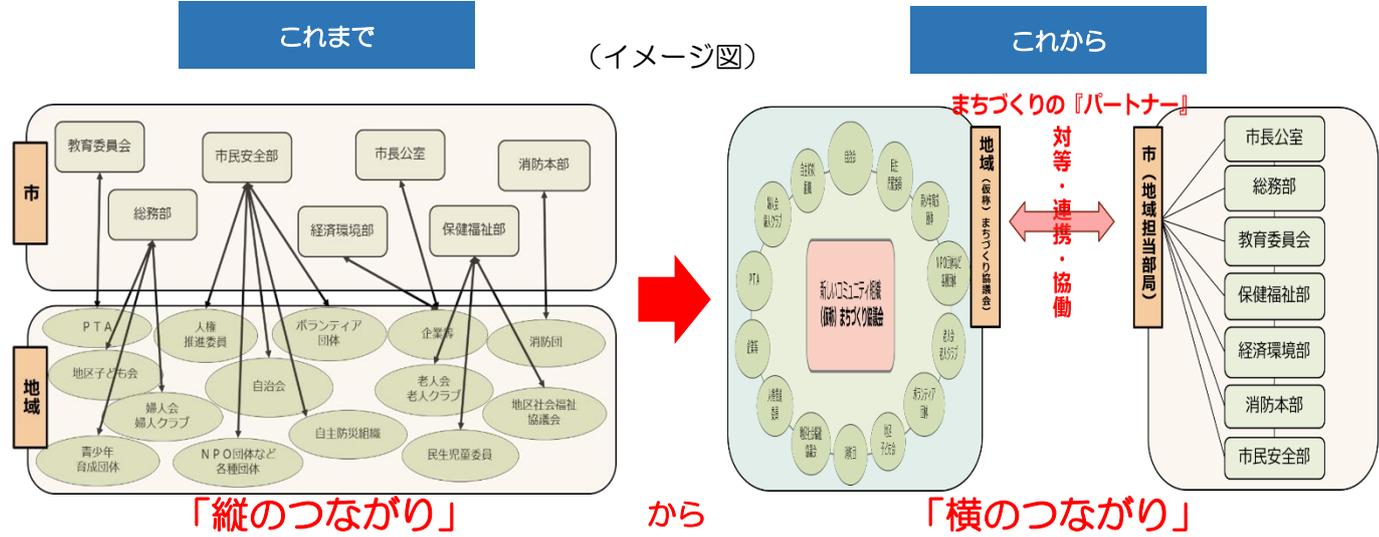
地域のまちづくりが、どう変わるの？

自治会をはじめとして、地域の各種団体等が地域課題の解決に別々に取り組んでいましたが、まちづくり協議会の形成により、様々な組織・団体等が手をつなぐことで、多様化・複雑化する地域課題に対応していくことが可能となります。



これまでの地域と行政の関わりは、それぞれ事業別、目的別に個別に連携・協力してきました。しかしながら、地域全体で見たときに、地域のどのような課題に対し、行政がどのような支援をしているのかが分かりづらく、地域のまちづくりを総合的に捉えることが難しい状況にありました。

これからは、地域と行政が互いをまちづくりの『パートナー』と位置づけ、対等な関係のもと、地域全体を総合的に捉え、連携し、協働によるまちづくりを行っていきます。



新しい仕組みづくりに向けた行政の3つの支援 ヒト・モノ・カネ

(ヒト) 地域担当職員制の導入

地域担当職員制を導入し、それぞれの地域のまちづくりを側面的に支援する専任職員を配置します。

地域の話し合いがスムーズに進むように働きかけるほか、行政データを提示しながら、地域の課題を探り、解決に向けた取り組みを側面的に支援します。

また、地域の各種団体間や行政との調整役を担うなど、地域のまちづくりを側面的にサポートしていきます。

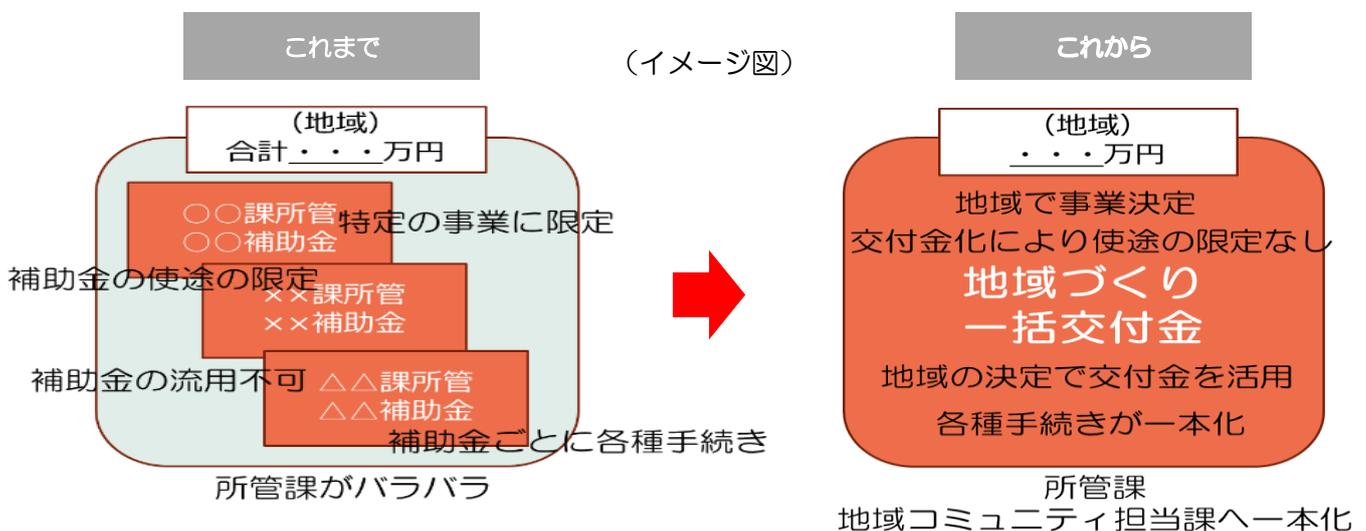
(モノ) 活動拠点

公共施設の施設機能を見直し、地域のまちづくりの拠点施設として、より使いやすい施設へと機能転換を図ります。

地域住民をはじめ、各種団体が気軽に集うことのできる場所として、地域の「人と情報」の集まる地域コミュニティの拠点施設へと転換します。

(カネ) 地域づくり一括交付金

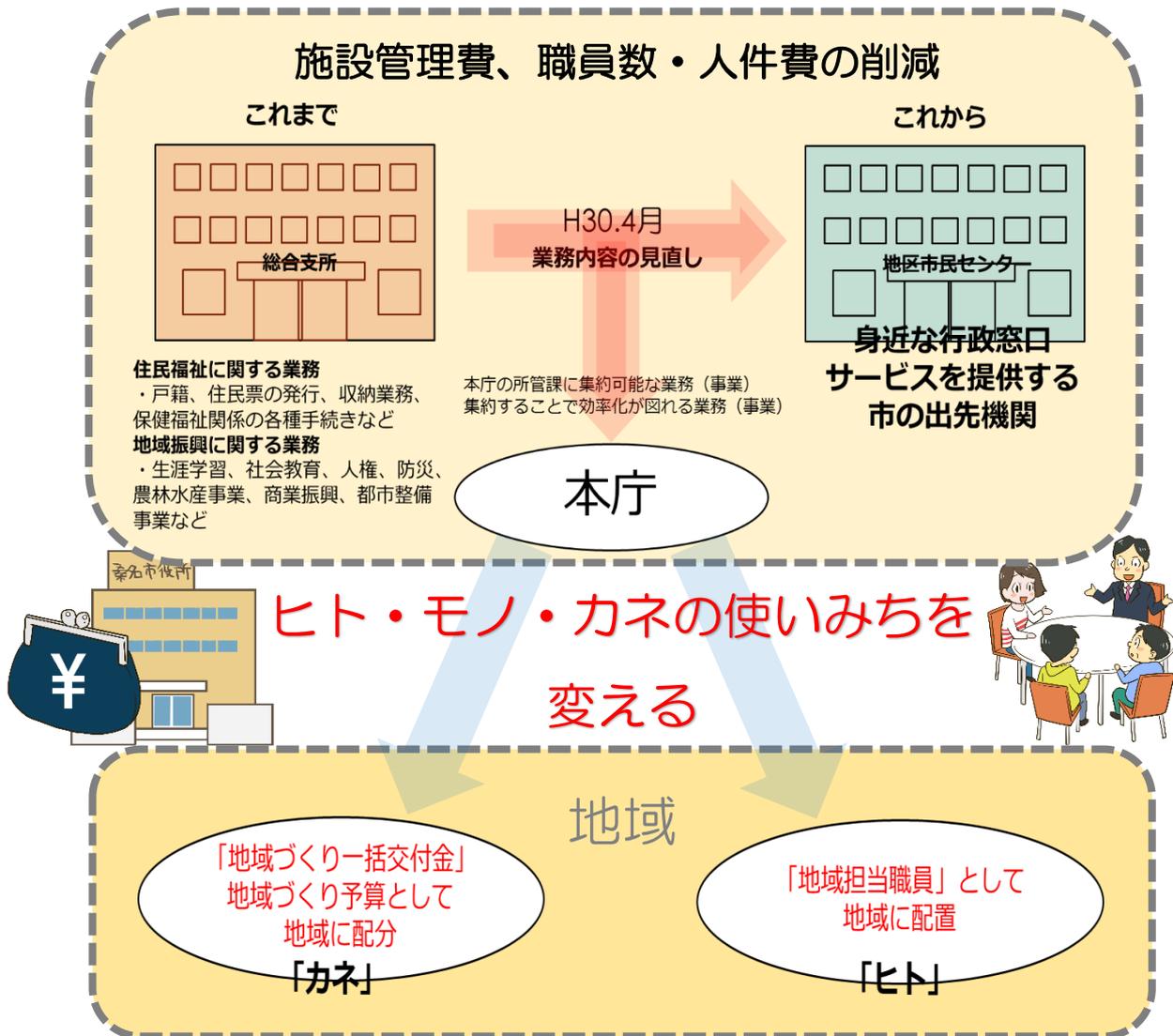
既存の事業ごとに交付される各種補助金を見直し、一定のルールの下に、用途を特定せずに地域に一括してまちづくり活動の資金を交付する「地域づくり一括交付金」を創設します。



行政のヒト・モノ・カネの使いみちを大きく変える プロジェクト推進のための改革

総合支所の地区市民センター化とは？

戸籍や住民票などの各種証明書発行業務など、身近な行政窓口サービス機能を維持しながら、総合支所全体の機能を見直し、業務の集約化と効率化を図ります。
これにより職員の配置体制を見直し、施設管理費や人件費の削減により捻出した行政の持つ資源（「ヒト」・「モノ」・「カネ」）を、地域のまちづくり活動の支援事業に充当します。
これまでの行政の持つ資源（「ヒト」・「モノ」・「カネ」）の使い道を私たちの生活の基盤となる地域のまちづくりへと変える取り組みです。



行政のヒト・モノ・カネの使いみちを大きく変える プロジェクト推進のための改革

地区市民センター、公民館の（仮称）コミュニティセンター化とは？

これまでの地区市民センター及び公民館を「（仮称）コミュニティセンター」に変え、より「地域住民の皆さんの使いやすい施設へ」と機能転換を図ります。
 これまでの公民館機能（講座・サークル活動など）を維持しながら、人と情報の集まる地域コミュニティの拠点施設へと変えていきます。
 「（仮称）コミュニティセンター」には、地域担当職員を配置し、地域のまちづくり活動を側面的に支援するほか、生活の困りごと相談など、地域に密着した業務を行います。

